

- 内閣府では、災害の頻発化、避難の長期化の中、意欲のある地域のボランティア人材に、避難生活環境向上のためのスキルを身につけてもらうためのモデル研修を令和4年度から開始。
- こうした人材が地域で活動できる仕組みづくりを通じて、担い手の拡大と「災害関連死・ゼロ」の実現を目指す。

「災害関連死・ゼロ」を目指して

災害の頻発化、超高齢社会到来に伴い、良好な避難生活環境の確保が急務
 (参考) 熊本地震(H28): 避難所解消まで約7ヶ月、災害関連死が全体の約8割

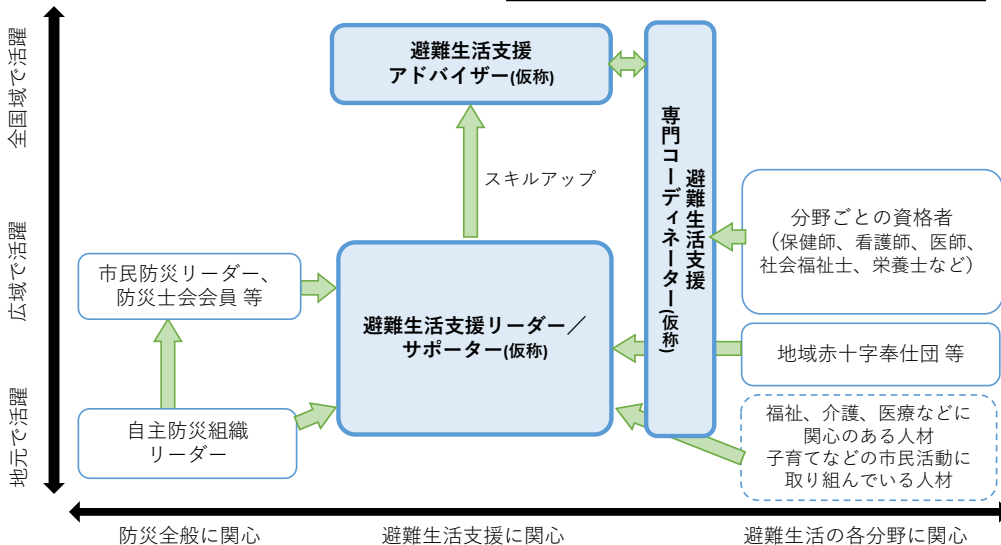
避難所運営は、地縁組織やボランティアの協力を得て、自主的運営へ移行するのが望ましい

避難所は一時的な「生活の場」。避難の長期化に伴うさまざまな課題への対処には、専門のスキルが必要

意欲のある地域の人材に体系的なスキルアップの機会を提供

避難生活支援リーダー／サポーターとは

- ・ 避難生活を支援する3つの人材モデル（有識者会議提言）の一つ
- ・ 災害時に避難所に入って支援。全国各地での人材層の拡大が急務



研修プログラム・受講者

- ・ 知識だけでなく、対人対応・コミュニケーション力が必要

プログラム	時間	内容（作成中のもの）
①オンデマンド講義	5～10コマ	避難所の課題、体系的知識、被災者の置かれる状況の理解、専門性、行政との連携体制 等
②ワークショップ	1回	コミュニケーション・ファシリテーション 等
③避難所設営演習	1日	避難所レイアウトの実践、感染症対策 等
④住民参加型演習	半日～1日	トイレ等の各種役割、伴走支援、運営者会議の開催、外部支援者の受入れ 等

- ・ 女性、若者、子育て支援者など、幅広い層の参加に期待（左図）

人材が活躍できる仕組みづくり

研修終了者は、地元自治体の名簿に名前を登録。平時から避難所運営訓練に参加するなどして、顔の見える関係を構築

大規模災害時には、継続的・連続的な支援が必要。日赤支社、防災士の団体、地元大学・企業などの団体の役割に期待

今後のスケジュール

R4年度前半

R4年度後半

R5年度

モデル研修実施地域の募集、自治体・団体との調整

モデル研修の実施（5地区程度）

モデル研修の実施（10地区程度）

- ・ フォローアップ策の検討（人材との平時からの連携、マッチング等）
- ・ 避難生活支援アドバイザー、自治体職員向けなどの研修の検討